

2023年度（令和5年度）決算概要

2023(令和5)年度は、施設設備費関連の補助金の交付や施設の売却といった特殊要因があったことから、収支状況は一時的に収入超過が大きくなっています。しかしながら、教育改革を積極的に推進していること、コロナ禍収束に伴い各種活動が正常化したこと、光熱水費の高騰は一旦落ち着いているものの、その他の物価上昇が継続していること等により、経常的な支出が増加していることには留意が必要です。今後も引き続き収支改善に努め、健全かつ安定した財政基盤の確立を目指します。

事業活動収支計算書

当該年度内で行った諸活動に伴う収入・支出の内容と収支バランスを明らかにし、学校法人の経営状況を示しています。

(単位 千円)

科目		本年度決算	前年度決算	増	減	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	18,861,225	18,750,799	110,425	
		手数料	803,278	924,541	△	121,262
		寄付金	225,716	177,708	48,008	
		経常費等補助金	3,165,812	2,792,160	373,652	
		付随事業収入	386,542	402,424	△	15,882
		雑収入	520,649	654,520	△	133,871
		教育活動収入計 ①	23,963,224	23,702,154	261,069	
	事業活動支出の部	人件費	10,802,167	11,018,545	△	216,378
		教育研究経費	9,138,256	8,524,426	613,830	
		管理経費	1,402,901	1,459,195	△	56,294
徴収不能額等		0	405	△	405	
教育活動支出計 ②	21,343,326	21,002,573	340,752			
教育活動収支差額		2,619,898	2,699,580	△	79,682	
科目		本年度決算	前年度決算	増	減	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	419,453	404,948	14,504	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計 ③	419,453	404,948	14,504	
	事業活動支出の部	借入金等利息	31,280	35,245	△	3,965
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計 ④	31,280	35,245	△	3,965
教育活動外収支差額		388,173	369,703	18,469		
経常収支差額		3,008,071	3,069,284	△	61,212	
科目		本年度決算	前年度決算	増	減	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	649,274	0	649,274	
		その他の特別収入	285,504	178,239	107,265	
		特別収入計 ⑤	934,779	178,239	756,539	
	事業活動支出の部	資産処分差額	52,446	124,273	△	71,826
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計 ⑥	52,446	124,273	△	71,826
特別収支差額		882,332	53,965	828,366		
〔予備費〕 ⑦						
基本金組入前当年度収支差額		3,890,403	3,123,249	767,153		
基本金組入額合計		△ 1,111,658	△ 1,208,844	97,186		
当年度収支差額		2,778,745	1,914,405	864,340		
前年度繰越収支差額		△ 4,799,612	△ 6,714,018	1,914,405		
基本金取崩額		0	0	0		
翌年度繰越収支差額		△ 2,020,866	△ 4,799,612	2,778,745		

収容定員増加の学年進行に伴い学生数が増加したこと等により、増加しました。

志願者数の減少に伴い、入学検定料が減少しました。

国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金について、前年度に一部の学部において入学者数の定員超過による減額措置を受けましたが、2023(令和5)年度には交付額が回復し、増加しました。

教育研究経費とは、教育・研究に関わるすべての諸経費（消耗品費、光熱水費、奨学費、業務委託費、学生諸費、減価償却額等）を指します。本年度は、本山寮の新築工事や、その竣工に伴う家具・家電類の購入費(1億7,500万円)、情報環境の整備費(1億7,200万円)、学生の主体的な学びの促進を目的とした「学修ポートフォリオ」の導入費(4,900万円)、DX推進関連費(4,300万円)等を支出したことにより、修繕費や消耗品費、業務委託費等が増加しました。このほか、コロナ禍収束に伴い、各種活動が概ね正常化したことにより、学生諸費、旅費交通費、留学関係の奨学費等が増加(7,300万円)しました。また、本山寮、第3体育館、4号館(改修)、急傾斜地対策(工事)の完成等により、減価償却額も増加(1億600万円)しました。一方、光熱水費は前年度に急騰した電気料金の落ち着きにより、若干減少(4,400万円)しました。

本山寮の開寮に伴う旧学生寮の売却により、資産売却差額を6億4,900万円計上しました。

その他の特別収入は、情報機器更新に係るネットワーク整備工事や急傾斜地対策工事等に対する施設設備補助金(2億1,300万円)および備品の現物寄付(7,100万円)により、2億8,500万円となりました。

事業活動収入計は、10億3,200万円増加の253億1,700万円、事業活動支出計は2億6,400万円増加の214億2,700万円となりました。事業活動収入計と事業活動支出計の差額である基本金組入前当年度収支差額は、特殊要因の影響もあり、38億9,000万円の収入超過（事業活動収支差額比率15.4%）となりました。

(参考)

事業活動収入 計(①+③+⑤)	25,317,456	24,285,342	1,032,114
事業活動支出 計(②+④+⑥+⑦)	21,427,052	21,162,092	264,960

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

【学校法人会計の特徴と企業会計の違い】

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計の目的にあります。一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的とした非営利法人です。存在理由が異なっているので、会計の目的も異なります。企業会計は、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に明らかにするのが目的です。一方、学校法人会計は、学校経営における持続性と健全性を財務面から測定し明らかにすることを目的としています。

資金収支計算書

当該年度内で行った諸活動に伴う資金の動き全てを記録することで、収入・支出の内容を明らかにし、翌年度に繰り越す支払資金（現金預金）を示します。

(単位 千円)

収入の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	18,861,225	18,750,799	110,425
手数料収入	803,278	924,541	△ 121,262
寄付金収入	204,453	164,666	39,786
補助金収入	3,379,387	2,921,566	457,820
資産売却収入	1,200,000	0	1,200,000
付随事業・収益事業収入	386,542	402,424	△ 15,882
受取利息・配当金収入	437,356	426,352	11,003
雑収入	518,826	653,274	△ 134,447
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	3,140,967	3,116,098	24,868
その他の収入	4,660,341	3,677,357	982,983
資金収入調整勘定	△ 3,601,258	△ 3,740,033	138,775
収入小計	29,991,119	27,297,049	2,694,069
前年度繰越支払資金	16,794,047	15,652,773	1,141,273
収入の部合計	46,785,167	42,949,823	3,835,343

本山寮の開寮に伴う旧学生寮の売却によるものです。

本年度の主な内訳は、本山寮等の建設資金や退職金支払のための引当特定資産の取崩収入、前年度の施設設備費関連の補助金に係る前期末未収入金収入等です。

前年度繰越支払資金（前年度から繰り越した現金預金）を含めた収入の部合計は、467億8,500万円となりました。

支出の部			
科目	本年度決算	前年度決算	増減
人件費支出	10,698,317	10,920,227	△ 221,910
教育研究経費支出	6,449,507	5,950,888	498,619
管理経費支出	1,118,874	1,200,277	△ 81,402
借入金等利息支出	31,280	35,245	△ 3,965
借入金等返済支出	477,760	581,040	△ 103,280
施設関係支出	4,828,887	2,843,205	1,985,681
設備関係支出	625,610	372,136	253,473
資産運用支出	5,944,799	4,168,585	1,776,214
その他の支出	1,688,106	1,259,636	428,469
予備費			
資金支出調整勘定	△ 1,768,825	△ 1,175,467	△ 593,357
支出小計	30,094,318	26,155,776	3,938,542
翌年度繰越支払資金	16,690,848	16,794,047	△ 103,198
支出の部合計	46,785,167	42,949,823	3,835,343

主な内訳は、本山寮や第3体育館の新築、4号館の改修や学内急傾斜地対策工事等に伴う建物や構築物の取得等です。

主な内訳は、既存施設設備の再取得のための再構築引当特定資産や将来の退職金の支払いに備えるための退職給与引当特定資産への組入れです。

収入の部合計の467億8,500万円から支出小計の300億9,400万円を控除した結果、翌年度繰越支払資金（翌年度に繰り越す現金預金）は、166億9,000万円となりました。

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

貸借対照表

当該年度末時点での資産・負債・純資産（基本金および繰越収支差額）の内容を明らかにし、学校法人の財政状態を示しています。

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
土地	26,623,422	27,047,029	△ 423,606
建物	41,767,219	39,158,826	2,608,392
構築物	3,181,746	2,651,792	529,954
教育研究用機器備品	1,397,005	1,234,639	162,366
管理用機器備品	387,453	378,043	9,410
図書	7,275,058	7,270,243	4,814
車両	5,699	8,927	△ 3,227
建設仮勘定	61,070	976,361	△ 915,291
有形固定資産計	80,698,675	78,725,862	1,972,812
引当特定資産	52,333,326	50,295,405	2,037,920
特定資産計	52,333,326	50,295,405	2,037,920
施設利用権	378	529	△ 151
長期貸付金	247,383	258,953	△ 11,569
貸与奨学金	3,760	5,284	△ 1,523
有価証券	10,000	10,000	0
差入保証金	6,350	6,350	0
その他の固定資産計	267,872	281,116	△ 13,244
固定資産計	133,299,874	129,302,384	3,997,489
現金預金	16,690,848	16,794,047	△ 103,198
未収入金	485,051	465,614	19,436
短期貸付金	11,569	11,569	0
貸与奨学金	1,469	2,082	△ 612
前払金	5,242	1,017	4,224
立替金	8,103	388	7,714
流動資産計	17,202,286	17,274,722	△ 72,435
資産の部合計	150,502,160	146,577,106	3,925,053

本山寮をはじめとする建物等の取得により19億7,200万円増加の、806億9,800万円となりました。

引当特定資産とは、特定の目的のために準備している預金や債券等です。上述の本山寮等の取得資金に充てるため、第2号基本金引当特定資産を取崩しました。一方で、施設設備の再取得のための引当特定資産を組入れたこと等により、20億3,700万円増加の523億3,300万円となりました。

流動資産は現金預金の減少等により、7,200万円減少の172億200万円となりました。

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
長期借入金	3,061,000	3,538,760	△ 477,760
退職給与引当金	4,777,414	4,673,563	103,850
長期未払金	1,584,062	1,765,380	△ 181,318
固定負債計	9,422,476	9,977,704	△ 555,227
短期借入金	477,760	477,760	0
未払金	1,949,205	1,345,921	603,283
前受金	3,140,967	3,116,098	24,868
預り金	290,307	328,582	△ 38,275
流動負債計	5,858,239	5,268,363	589,876
負債の部合計	15,280,716	15,246,067	34,649

暦の関係で退職金等の支払が4月となったことにより、6億300万円増加の19億4,900万円となりました。

借入金の返済や、リース料の支払いによる固定負債の減少と、上記の理由による未払金の増加により、流動負債が増加し、3,400万円増加の152億8,000万円となりました。

基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組入れた金額です。固定資産の取得等に伴う第1号基本金の組入れにより、11億1,100万円増加し、1,372億4,200万円となりました。

翌年度繰越収支差額（累積の支出超過額）は、27億7,800万円減少の20億2,000万円となり、改善の傾向となっています。

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	126,101,895	121,444,969	4,656,925
第2号基本金	180,414	3,725,682	△ 3,545,267
第3号基本金	9,500,000	9,500,000	0
第4号基本金	1,460,000	1,460,000	0
基本金 合計	137,242,309	136,130,651	1,111,658
翌年度繰越収支差額	△ 2,020,866	△ 4,799,612	2,778,745
純資産の部合計	135,221,443	131,331,039	3,890,403

※金額については端数処理により、合計等が一致しない場合があります。